

人権擁護の取組に関する調査票

(2枚中1枚目)

施設名	特別養護老人ホーム〇〇苑	記入日	令和 年 月 日
施設種別 (右欄記載)	⑪ 特別養護老人ホーム(短期入所生活介護を含む)	※施設種別 ①訪問介護 ②訪問入浴介護 ③訪問看護 ④訪問リハビリテーション ⑤居宅療養管理指導 ⑥通所介護 ⑦通所リハビリテーション ⑧短期入所生活介護 ⑨短期入所療養介護 ⑩福祉用具販売・貸与 ⑪特別養護老人ホーム ⑫介護老人保健施設 ⑬介護療養型医療施設 ⑭介護医療院 ⑮有料老人ホーム ⑯サービス付き高齢者向け住宅 ⑰養護老人ホーム ⑱軽費老人ホーム	
担当者名	〇〇 〇〇		
電話番号	〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇		

調査項目	結果
<p>① 人権擁護推進員を任命していますか。</p>	<p>1 はい→1 いいえ→2</p>
<p>② 任命している人権擁護推進員の役職、氏名を記入ください。 (役職: 施設長 氏名: 〇〇 〇〇)</p>	<p>氏名・役職を記入</p>
<p>③ 直近1年間において、職員に対して人権擁護に関する研修(人権研修)を実施されていますか。</p>	<p>1 はい→1 いいえ→2</p>
<p>④ 直近1年間における人権研修の実施頻度を記入してください。 直近1年間の実績: 1年に 4 回(程度) 令和元年度の予定 5 回 ※直近1年間の実績がない場合の令和2年度の予定: 〇 回 → ⑧へ(⑤、⑥、⑦は回答不要)</p>	<p>研修(予定)回数を記入</p>
<p>⑤ 人権研修はどのような内容でしたか。該当する項目すべて選んでください。 1. 県の人権擁護推進員研修、集団指導(人権関係)の内容の伝達 2. 高齢者の人権(高齢者虐待、身体拘束禁止など) 3. 同和問題 4. 障害のある人の人権 5. 外国人の人権 6. 女性の人権 7. 人権全般 8. 1~7以外の人権</p>	<p>番号記入</p>
<p>⑥ 人権研修を欠席した方への対応(フォロー)を記入してください。該当する項目すべて選んでください。 1. 別日に入権研修を実施 2. 欠席者に要旨を説明し、研修資料を配付・供覧 3. 欠席者に資料を配付し、レポートを提出 4. その他 地域で開催する人権に関する行事やイベントに参加</p>	<p>番号記入</p>
<p>⑦ 研修実施にあたり、参考とした研修はどのような研修会ですか。主なもの3つ選んでください。 1. 人権擁護推進員研修 2. 集団指導 3. 新規(更新)指定介護事業者研修 4. 高齢者権利擁護推進員養成研修 5. 加盟団体主催の研修 6. 法人、グループ主催の研修 7. 上記以外の研修 (公財)和歌山人権啓発センターの研修会</p>	<p>番号記入</p>
<p>⑧ 今後の事業所内における人権研修の参考としたい研修等は、どのような研修会ですか。主なもの3つ選んでください。 1. 人権擁護推進員研修 2. 集団指導 3. 新規(更新)指定介護事業者研修 4. 高齢者権利擁護推進員養成研修 5. 加盟団体主催の研修 6. 法人、グループ主催の研修 7. 上記以外の研修等 ふれあい人権フェスタ</p>	<p>番号記入</p>

人権擁護の取組に関する調査票

(2枚中2枚目)

施設名	特別養護老人ホーム〇〇苑	記入日	令和 年 月 日
施設種別 (右欄記載)	⑪ 特別養護老人ホーム(短期入所生活介護を含む)	※施設種別 ①訪問介護 ②訪問入浴介護 ③訪問看護 ④訪問リハビリテーション ⑤居宅療養管理指導 ⑥通所介護 ⑦通所リハビリテーション ⑧短期入所生活介護 ⑨短期入所療養介護 ⑩福祉用具販売・貸与 ⑪特別養護老人ホーム ⑫介護老人保健施設 ⑬介護療養型医療施設 ⑭介護医療院 ⑮有料老人ホーム ⑯サービス付き高齢者向け住宅 ⑰養護老人ホーム ⑱軽費老人ホーム	
担当者名	〇〇 〇〇		
電話番号	〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇		

調 査 項 目

⑨ 直近1年間の人権研修の実施状況について、記載してください(行が足りない場合は行を挿入してください)。

実施年月日	研修内容(概要)	講師(役職・氏名)	研修時間	全職員数	研修対象職種	研修対象人数	参加人数	参加率
R1.9.8	同和問題 (部落差別解消推進法、同和問題等)	人権擁護推進員 〇〇 〇〇	60	120	全職員	常 勤) 40 非常勤) 80	110	92%
R1.10.25	高齢者虐待 (高齢者虐待防止・身体拘束禁止)	理事長 〇〇 〇〇	60	120	介護職員・看護職員	常 勤) 36 非常勤) 64	85	85%
R1.11.17	障害のある人の人権 (障害者差別解消法・合理的配慮の提供)	〇〇センター長 〇〇 〇〇	60	120	新規採用者	常 勤) 24 非常勤) 11	33	94%
R1.12.4	県人権擁護推進員研修の伝達	人権擁護推進員 〇〇 〇〇	60	120	全職員	常 勤) 40 非常勤) 80	108	90%
						常 勤) 非常勤) 		#DIV/0!
						常 勤) 非常勤) 		#DIV/0!
						常 勤) 非常勤) 		#DIV/0!
						常 勤) 非常勤) 		#DIV/0!
						常 勤) 非常勤) 		#DIV/0!
						常 勤) 非常勤) 		#DIV/0!

※1 「全職員数」とは、施設または事業所で勤務するすべての職員数
 ※2 「研修対象人数」とは、「全職員数」のうち、人権研修受講対象者の勤務形態(常勤、非常勤)ごとの職員数
 ※3 「参加人数」とは、「全職員数」のうち、人権研修を受講した職員数

回答は以上です。ありがとうございました。

記入した調査表は、和歌山県介護サービス指導室までメール(推奨)又はFAXにより提出してください。

メールアドレス e0403004@pref.wakayama.lg.jp
 (送信時の件名→) 人権擁護の取組に関する調査
 FAX番号 073-441-2523

提出の締切 令和2年2月28日(金)